

2005（平成 17）年 10 月 4 日

在アンゴラ共和国日本国大使館
特命全権大使 柴田 進 閣下

特定非営利活動法人 難民を助ける会
理事長 柳瀬 房子（吹浦 房子）
（代）アンゴラ事務所駐在代表 吉田 克弥

日本 NGO 支援無償資金協力 **事業完了報告書**

平成 16 年 8 月 19 日付日本 NGO 支援無償資金協力贈与契約に基づく「アンゴラ共和国ルンダスル州における地雷回避教育事業」が、平成 17 年 8 月 18 日をもって完了いたしましたので、関係書類を添え、下記のとおり報告いたします。

記

1. **事業の実施期間**：平成 16 年 8 月 19 日 ～ 平成 17 年 8 月 18 日

2. **事業の実施成果(要約)**

(1)成果

当事業期間を通じて、目標の 10,000 人を超える 11,412 人に対し地雷回避教育を実施した。教育後に実施した事後調査によると、地域住民の地雷・不発弾事故を避けるための知識はほぼすべての項目で向上が見られ、地雷・不発弾に対する認識の全体的な底上げは着実に進んでいると思われる。それを裏付けるかのように、事業年度後半を過ぎたあたりから、住民による地雷・不発弾に関する自発的情報提供が飛躍的に増加した。

また教育活動と並行し、214 件の地雷・不発弾に対し危険を知らせるためのマーキングを実施するとともに、地雷除去団体に対しこの処理を依頼した。この内、148 件の地雷・不発弾が既に爆破もしくは不活性処理されている。

(2)自己評価

妥当性：ルンダスル州は地雷による汚染が深刻であるにも関わらず過去に地雷回避教育が実施されたことがなかった。当会が活動を行ったサウリモ - カコロ間には、耕作地や幹線道路沿い等、生活に密着した場所に地雷や大量の不発弾が存在していることが明らかになり、同地に住む人々が依然として危険にさらされていることが明白になった。よって同地域における新たな事故を防ぐという当会の活動には十分な妥当性があったと思われる。またルンダスル州政府も地雷回避教育を優先すべきニーズの一つとして挙げており、それにも対応することができた。

効率性：4 名の教育員と 1 名の応急医療員、2 台の車両という体制で、68 ヶ村で約 11,412 人の地域住民に対して地雷回避教育を行うことができ、効率的に投入を運用することができた。今後は地雷回避教育チームの活動をより自立発展的なものにするにより、中・長期的な効率性の確保を目指していく。

有効性：安全と裨益効果を重視して活動し、受益者数のみを追いかけることはせず、ザンビアでの地雷回避教育の経験を生かし、人形劇や太鼓を使うなどアンゴラの人々が受け入れやすい手法をとった。また、年齢別に分けたセッションや、住民の行動様式を踏まえた教育プログラムを実施し、現場の実情に応じたメッセージの伝達を行うことができた。

インパクト：事業期間半ばころから、住民による自発的な地雷・不発弾の埋設箇所の情報提供が飛躍的に増加した。これは当会のメッセージが浸透し、地雷・不発弾に対する住民の意識・行動改革がなされたためと考えられる。

自立発展性：パートナーの現地 NGO¹と連携して事業を進め、当会活動終了後を見据えた同団体の能力開発に努めた。また、これと同時に、政府との連携にも努力した。特に文部省に対しては積極的に働きかけ、協力関係を築きつつある。

(3) 今後の方針

当事業終了後も新たな NGO 支援無償資金協力贈与契約に基づき、地雷回避教育事業を継続している。今後 2 年間は、地雷回避教育を続けていくとともに、パートナー団体である CAPDC の能力強化、政府との協力関係の構築、住民主導の地雷対策組織の実現を目指す。2007 年秋の当会活動終了時点で、無理なく現地に事業を引き継ぐことを目標に活動していく。

3. 日本 NGO 支援無償資金精算額： 270,995 米ドル
(契約額 (供与限度額) と同額)

4. 会計報告(事業資金収支表、資金使用明細書、支払証拠写し)

別紙のとおり

5. 外部監査報告書提出日： 平成 17 年 10 月 4 日 (本完了報告書に添付)

【添付書類】

- 1 会計報告関係：(1) 事業資金収支表、(2) 資金使用明細書、(3) 支払証拠書写し綴り
- 2 事業の成果 (詳細報告書)
- 3 モニタリング報告 3-1 モニタリング報告 3-2 KAPB 調査質問表 3-3 KAPB 調査質問表現地語訳 3-4 KAPB 調査質問表和訳
- 4 事業内容説明写真
- 5 ルンダスル州の地図
- 6 当会の活動実績表 1：地雷回避教育 (1) 年間実績表 (2) 5 月～8 月における実績表
- 7 当会の活動実績表 2：地域地雷調査
- 8 MAG 活動報告書
- 9 監査報告書
- 10 2 期目の活動予定：(1) PDM-Project Design Matrix、(2) アクションプラン
- 11 ODA 新聞記事

¹ CAPDC(Centro de Apoio a Promoção e Desenvolvimento de Comunidades / Support Center for Promotion and Development of Communities): モシコ州ルエナに本部を置く現地 NGO。本事業において当会は、同 NGO に労務管理・コーディネーションを委託している。